

社会との連携・協働が不可欠な これからの高等教育

関西国際大学学長

濱名 篤

はまな あつし

1987年上智大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程単位修得満期退学。博士(社会学)。専門は教育社会学、高等教育論。現在、関西国際大学学長、(学)濱名学院理事長、大学教育学会常任理事、日本高等教育学会理事、初年次教育学会常任理事などを歴任。



ユニバーサル時代に対応する大学教育のあり方を模索・提言する筆者は、新しい手法による教育デザインが求められていることを論じる。

社会から大学教育への不信と要求

自民党への政権交代後、教育再生実行会議、産業競争力会議、さらには、自民党教育再生実行本部成長戦略に資するグローバル人材育成部会等から、グローバル人材の養成や成長戦略と結び付けた多くの要求が大学に出されている。こうした提言が多く出されること自体、大学教育が社会のステークホルダーから、高く評価されていないことを示しているのかもしれない。

教育再生実行会議の提言のうち高等教育に直結した第三次提言をみると、「学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する」とする項において「大学は、課題発見・探求能力、実行力といった『社会人基礎力』や『基礎的・汎用的能力』などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するため、学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法(アクティブラーニング)、双方向の授業展開など教育方法の質的転換を図る。また、授業の事前準備や事後展開を含めた学生の学修時

間の確保・増加、学修成果の可視化、教育課程の体系化、組織的教育の確立など全学的教学マネジメントの改善を図るとともに、厳格な成績評価を行う」として、大学に対し汎用的能力・スキルを育成する教育への質的転換を求めている。

内容的には、中教審の2008年の学士課程答申や2012年の質的転換答申の中で指摘されているものが多い。にもかかわらず、再度指摘され、大学のガバナンス改革まで要求されるようになってきているということは、大学任せ、言い換えると教員任せや教授会任せでは改革ができないことにほかならない。

大学への不信感が最も明確に表れるのが、就職・採用活動という“接続”段階である。図表1は採用試験の際に、企業等が用いる方法と重視する方法を示したものである。企業が最も活用し、重視しているのは「面接」である。一方、緑色の4項目を見ると、「大学での成績」がある程度使われているものの、最も重要視した方法としてはほとんど挙げられておらず、「大学での専攻」や「大学での成績」に至っては、

1%未満という状況である。このように、4項目のいずれもが選考の際に重視されていないことがわかる。

ステークホルダーからの要求は世界的傾向

日本の大学教育と社会との接続は、一言で言うとうまくいっていない。こうしたステークホルダーと大学の関係は他の国々でも同様ののだろうか。

筆者は2013年12月10日に文部科学省で開催された国立教育政策研究所主催の「TUNING AHELO* コンピテンズ枠組の共有と水準規定によるグローバル質保証」という国際シンポジウムに出席した。

シンポジウムの中では、コンピテンスを「認知的・メタ認知的技能、知識と理解/洞察、対人的・知的・実践的スキル、及び倫理的価値が有機的に結合したもの」と定義し、「あらゆる教育プログラムの目的」として「学生が獲得するもの」と位置付けられていた

図表1 採用試験での新卒者の選考方法

	用いた方法*	最も重要視した方法
面接(グループを含む)	91.8%	81.4%
適性検査	47.0%	4.1%
グループディスカッション、グループワーク	10.7%	2.4%
大学名	10.8%	2.2%
筆記試験	46.7%	2.2%
推薦	12.7%	2.1%
エントリーシートや履歴書などの書類	72.7%	0.9%
大学での専攻	23.3%	0.9%
大学での成績	43.2%	0.6%
縁故・紹介	15.5%	0.5%

*複数回答
出典/リクルートワークス研究所「企業の採用状況と採用見直しに関する調査」(2012年)

(Robert Wagenaar 2013)。この研究の中では、ヨーロッパ、アフリカ、ラテンアメリカ等の地域で、教員・研究者が重視する一般的技能(generic competences)と、卒業生、学生、雇用主といったステークホルダーの比較調査を行っていた。ヨーロッパでは2001~08年の間に、ステークホルダーと大学教員の見方のズレは縮小していた。「知識を(単に知っているだけでなく)実践に転換する力」と「概念的思考、分析・統合能力(事象を統合的に概念化して捉えることができ、分析することができる力)」は、世界のいずれの地域でも一般的技能として重視されるようになってきているという。

社会人基礎力等の共通用語の出現

それでは日本国内では、このような一般的技能が大卒者に求められているのであろうか。経団連の「新卒採用に関するアンケート調査(2012年4月採用)」結果によると、「汎用的な能力・スキル」に多大な期待が集まっていることがわかる。調査に盛り込まれた項目が異なるのでOECDの調査結果と単純な比較はできないが、使いこなせる汎用的な知識・スキルへのニーズが高まっている点では共通している。コンピテンシー、ジェネリック・スキル等微妙に用語が違うものの、社会から大学への人材ニーズが以前のように「人間性」や「将来性」といった抽象度が高い捉え方ではなく、汎用的な共通用語が用いられるようになってきたのは大きな前進である。

これまでの大学教育は、学部・学科を基本として制度設計されてきた。大学設置基準がその典型であり、教員の所属組織である学部・学科では、学科の名称に使われている分野の専門教育に関心を置き、共通・教養教育は重視

されずにきた。教員の関心も、近年言われるようになったアウトカムよりも、どのような内容(専門知識)を教えるかであった。私学高等教育研究所が実施した学科長調査によれば、学科の教育・学習目標の内容の上位は、専門分野の知識、ものの考え方、技能・技術など、専門分野に著しく偏っている。図表2の(8)~(11)の汎用的な知識・スキルを目標として挙げる率は専門分野と比べ少なく、専門知識優先の教育になっている現状がわかる。

教学マネジメントの重要性

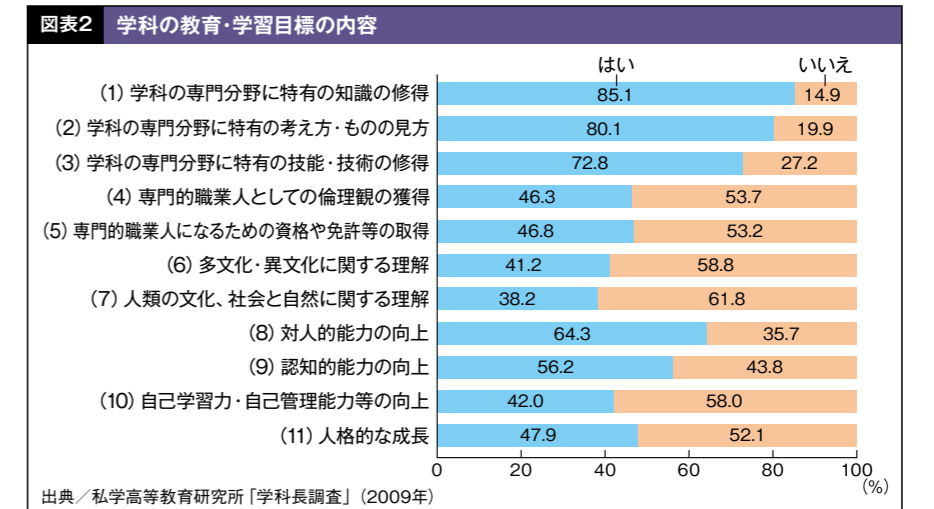
汎用的な知識・スキルを学生が身に付けることをさらに難しくしているのが、科目の細分化である。1週間に10~12科目も同時に履修する学生が多数になっている。学生の学習に割くエネルギーを全部で100%とすれば、1科目あたりでは8~10%にすぎず、深い学習は期待できない。

教学マネジメントといわれる教育・学修のマネジメントとは、科目間のタテヨコのつながりを組織的に作りだし、学生の学びの相乗効果を生み出すことである。そのためには、大学は学生たちにどのような力をつけさせることを目標にするのか、どのような教育

内容や教育方法(汎用的な知識・スキルの育成にはアクティブラーニングが効果的)によってその目標を達成しようとするのか、そしてどのように成果を評価するのかを定め、組織として共有していかなければならない。目標・方法、および成果の評価方法の可視化が不可欠である。

教育目標には、汎用的な知識・スキルや教養の涵養が盛り込まれることが、時代の要請となっている。そのため、ステークホルダーと連携・協働をしなければ、状況は変わらない。

出口である企業等の社会に加え、学生たちにとっての生活世界であり、インターンシップやサービラーニングなどの教育活動の協力パートナーである地域社会との意見交換や協働も不可欠であろう。加えて、高校や受験生や保護者もステークホルダーに含まれる。受験生が、大学に合格・入学するか否かに関心を持つだけでなく、社会からのニーズの変化とともに大学教育がいかなる成果をめざすのかという重要な議論に参画していくことも期待される。大学は学生たちが成長し、社会で活躍できる汎用的な知識・スキルを身に付ける場である。彼らの成長を願うステークホルダーとの相互理解と協力をなしに、大学教育の改善は望むことができないのではなかろうか。



* Assessment of Higher Education Learning Outcomeの略語